

朝鮮半島統一という「幻想」

荒木 和博

はじめに

一九九九年に放映され大ヒットした韓国映画「シユリ」は、日本における韓流ブームの端緒を作った。この映画のテーマはまさに統一である。北朝鮮の特殊部隊がソウルで行われる首脳会談の場を利用して南北首脳を暗殺し、戦争を起こして統一を図る、というのが映画の主題になっている。

この映画のクライマックス、両首脳が観覧する南北親善サッカー試合の競技場を爆破する場面、制御室でそれを阻止しようとする主役の韓国情報機関員ユ・ジュンウォン（韓石圭）と北朝鮮特殊部隊の隊長パク・ムヨン（崔岷植）の

飢え死にした子供を食べる母親と父親を見たことはあるか。腐ったチーズとコーラ、ハンバーガーを食べて育ったお前たちにわかるわけがないだろう。サッカーで南北が一つに……、馬鹿なことを言うな。この五〇年間騙されたことだけで十分だ」

このやり取りには韓国でセンチメンタルに語られる「統一」という言葉の虚偽が端的に表れている。しかし大ヒットした映画であるにもかかわらず、そこに思いを至らせた韓国人はあまりいなかった。

ソウルの大型書店で北朝鮮や統一問題に関するコーナーは驚くほどわずかなスペースしか割り当てられていない。訪れる人も少なく、下手をすると日本の書店の朝鮮半島コーナーのほうが本が多いくらいである。

韓国人の大部分は北朝鮮に関心がない、と言うと「まさか」と思われる方も多いだらう。多くの方がイメーシするのは、国際競技で南北の代表団が一緒に入場するシーンや二〇〇〇年の南北首脳会談で金大中と金正日が握手する姿である。

とくにオフィシャルな席、何かあれば北でも南でも「統一」と言う。しかし現実には分断から六八年、三八度線が朝鮮戦争休戦後、現在の休戦ラインに変わっただけで、南北の関係はほとんど何も変わっていない。果たして南北に

会話に、こんな部分がある。パク・ムヨンはこう語る。「立派な政治家たち（荒木註：ここでは南北双方の政治家を指す）を信じてこの五〇年間待ってきたんだ。しかし不幸にもやつらは統一を望んでいない。われわれはこの瞬間にも茶番劇を見ているんだ」

「錯覚するな、パク・ムヨン。統一を願っているのはお前たちだけではない。今は辛抱強く待つ時だ」

「われらの願いは統一、夢にも願いは統一……お前たちが呑気にこんな歌を歌っている今も、北の人民は食う物もなく病にかかり道端に倒れて死んでいっている。木の皮や草の根でも足りずに今は土まで食っている。われわれの息子や娘たちが国境を越えてたった一〇〇ドルで犬のように売られていくんだ。」

とって「統一」とは何なのか、朝鮮半島をめぐる緊張と「統一」はどう関係しているのか、それを考察するのが本稿の目的である。

現状の朝鮮半島

ソウルで売っている「大韓民国全図」も、平壤で売っている「朝鮮民主主義人民共和国全図」も、描かれている領土は中朝国境の鴨緑江から日本に近い済州島までである。大韓民国憲法三条には「大韓民国の領土は、韓半島およびその附属島嶼とする」と記されている。北朝鮮の憲法には領土規定がないが、認識は同じである。法的には一つの国に二つの政府が存在していることになる。朝鮮半島は一九五三（昭和二八）年七月二十七日の朝鮮戦争休戦以来、今に至っても休戦状態が続いており、戦争が終わっていないのである。

そしてその二つの政府はともに統一を国是としている。韓国の憲法第四条には「大韓民国は、統一を志向し、自由民主的基本秩序に立脚した平和的統一政策を樹立し、これを推進する」と規定されており、一方北朝鮮の憲法第九条には「朝鮮民主主義人民共和国は北側で人民政権を強化し、思想、技術、文化の三大革命を力強く繰り広げ、社会主義

の完全な勝利を成し遂げ、自主・平和統一、民族大団結の原則で祖国統一を実現するために闘争する」とされている。両国ともに統一を志向し、憲法にまで規定されているのがそれが実現しない理由は、冷戦時代であればより簡単に説明できた。朝鮮半島は東西ドイツ、ベトナムと同様の分断国家であり、自由主義圏と共産圏の対立の最前線であったからだ。

そして冷戦の中、ベトナムは事実上北ベトナムによる南ベトナムの武力併合が実現した。西独による東独の吸収という形でドイツ統一は、その冷戦が終結した象徴だった。さらに北朝鮮の後ろ盾であった中ソはそれぞれ一九九〇年（平成二年）、九二（平成四年）年に韓国と国交正常化をした。南北朝鮮自身も九一（平成三年）九月、国連に二つの国として同時加盟している。それでも南北の関係は変化していないのである。

二〇〇〇（平成十二年）、金大中と金正日的首脳会談以来、南北の一定の交流は進み、現在は休戦ラインをまたいで南北をつなぐ道路と鉄道が東西に各一本ずつ走っているが、韓国資本で作った開城工業団地との物流、往來以外はほとんど開店休業の状態だ。それどころか、一〇（平成十二年）の韓国軍哨戒艦天安の撃沈や延坪島への砲撃など、北朝鮮の韓国に対する武力挑発はことあるごとに行われている。

一九四五（昭和二十）年二月、モスクワ三国外相会談で発表された五年間信託統治案にはとくに民族陣営が反対し、結果的には分断が続いたまま四八（昭和三十三年）八月一五日に大韓民国政府が、九月九日に朝鮮民主主義人民共和国政府が樹立される。

二年後の一九五〇（昭和二十五年）年六月二十五日、朝鮮人民軍の奇襲南侵によって始まった朝鮮戦争は、国連決議による連合国の参戦と中国人民志願軍の参戦、ソ連の支援によって、内戦でありながら国際戦争という二つの側面を持つ戦争になった。

もとより朝鮮半島は日・中・露の三国に挟まれた地域であり、半島の政権の状況が周辺国の国際関係に直接の影響を与える。日本にとって日清戦争は朝鮮から清国の影響力を排除するための戦いであり、日露戦争はロシアが朝鮮半島を支配するのを阻止するための戦争であった。同様に、朝鮮戦争においては、北朝鮮の崩壊が自国の安全保障を脅かすことを恐れた中国が参戦している。

後述するが、この地政学的要因は朝鮮半島の分断が続く最大の理由となっている。

一九六〇年代の朝鮮半島は、北朝鮮による韓国へのゲリラ派遣やそれに対抗した韓国軍の特殊部隊の北派など、南北関係は非常に緊張していた。変化が見られるのは七二

分断から見た朝鮮半島の歴史

朝鮮半島の分断は言うまでもなく日本の敗戦をきっかけに始まった。朝鮮半島には南北を分ける大河のような地理的境界がない。もともと朝鮮は中央集権国家であり、南北で分断される要因になるものは存在しなかった。

日本の敗戦直前に参戦したソ連は、一九四五（昭和二十）年八月二五日には朝鮮半島北半部を占領する。米軍の上陸は九月八日だった。その時、単なる日本軍の武装解除担当地域を区分する線であったはずの北緯三八度線は、きわめて事務的に決められたものだった。

まったく朝鮮半島に住む人々の意思を無視して分断が決められた最大の理由は、朝鮮半島において独立運動がほとんど行われていなかったことによる。重慶に大韓民国臨時政府という独立運動家の組織は存在し、現在の憲法でもそれが韓国政府のルーツであると書かれているものの、国際的に亡命政府として認められていたわけではない。この点は解放後における米国の臨時政府首脳への扱いでも明らかだ。韓国の反体制派クリスチャンであった成錫憲の言葉を借りれば、解放は朝鮮民族（韓民族）が自ら勝ち得たものでなく、「盗人のように不意に訪れた」のであった。

（昭和四十七）年七月四日のいわゆる「七・四共同声明」である。国際的にはデタントの雰囲気の中、六〇年代の南北対立に疲れた双方が緊張緩和を目指した結果だった。

李厚洛韓国中央情報部長・朴成哲北朝鮮副首相という大物の密使を相互派遣し、合意に至ったこの共同声明は、南北の相互不可侵、誹謗中傷の中止を謳っていた。発表直後、韓国ではあるいは統一に向かうのかという期待が高まる。解放からまだ二二年、離散家族一世もまだ現役で、統一への思いは今と比べものにならないほど切実な時期であった。しかし、韓国民の統一への幻想は共同声明に引き続く赤字会談で現実を再認識すると、急速に冷却した。北朝鮮代表団は金日成賞賛を繰り返し、朝鮮戦争の記憶を呼び起こしたからだ。

一方、この時間違いなく変化したのは両国指導部の認識である。韓国政府は北朝鮮社会の統制に驚き、北朝鮮当局は韓国の経済発展に脅威を感じた。そして行ったのが、ほぼ軌を一にした憲法改正（韓国は二月二七日、北朝鮮は二月二八日）である。韓国では「維新体制」として独裁の象徴になっているこの憲法改正は、分裂している韓国の国論を統一し、軍事においても経済においても北朝鮮を凌駕しようとするものだった。

北朝鮮においても憲法改正で首相は主席になり、金日成

の権力はより強化される。金正日が後継者に決まるものこの後であり、相手を知ることにより、より確固とした体制を築かなければならないという切迫感を南北が認識し、統一は逆に速のいてしまった。翌一九七三(昭和四八)年八月、後に大統領になる野党政治家金大中が東京のホテルから拉致される、いわゆる金大中事件が起きると、北朝鮮はそれを理由に交流を遮断、韓国を激しく非難してさらに対立は深まる。

韓国が防戦一方だった一九七〇年代と異なり、八〇年代に入ると南北の力関係は経済発展を続ける韓国側に有利なものになっていった。アジア大会、ソウル・オリンピックなどをきっかけに、韓国は国際関係においても北朝鮮を追い詰めた。盧泰愚政権当時のいわゆる「北方政策」は中ソとの国交正常化を実現し、北朝鮮が拒否し続けてきた国連への南北同時加盟も認めさせた。

それを背景に一九九一(平成三)年一月三日には「南北間の和解と不可侵および交流、協力に関する合意書」(南北基本合意書)が結ばれたが、結果的には北朝鮮が核危機による瀬戸際外交へと走り、再び南北関係は緊張状態に至る。

次に南北関係に変化が見られるのは、一九九八(平成一〇)年に金大中政権が登場してからである。金大中は「太

質的な南北関係の改善はないまま今日に至っている。

分断という疾病利得

「分断」という言葉は南北朝鮮にとって、一種の「水戸黄門の印籠」であるとも言える。とくに冷戦時代、北朝鮮は中ソに、韓国は日米に、その分断による負担を要求できた。

もちろん、そこには離散家族の悲哀もあり、休戦ラインをはさんで南北合わせて一〇〇万の軍隊を対峙させなければならぬという現実があったことは事実である。しかし、それは同時に援助を引き出すカードにもなった。冷戦時代、「韓国は共産主義の防波堤になっている。日本は安保について韓国にただ乗りしている」と韓国人に聞かされた日本人は少なくない。

「疾病利得」とは「患者が疾患によって得る心理的・社会的・経済的利益」(大辞林)ということだが、分断という疾病により南北朝鮮は苦痛と同時に利益も得てきたと言える。北朝鮮に対して中国が生命維持装置の役割を果たしているのも、分断されていて、北朝鮮が体制崩壊を起こせば米国の同盟国と国境を接することになるという危機感から

陽政策」で北朝鮮への支援を行い、二〇〇〇(平成一二)年の南北頂上会談を実現した。そこで発表された共同声明第二項には次のように書かれている。

「南と北は国の統一のため、南の連合制案と北側の緩やかな段階での連邦制案が、互いに共通性があると認め、今後、この方向で統一を志向していくことにした」

北朝鮮の連邦制とは、いわゆる「高麗民主連邦共和国」を指す。その狙いは「双方の同数の代表と、適当数の海外同胞代表で最高民族連邦会議を構成し、そこに連邦常設委員会を組織して北と南の地域政府の指導に当たらせ、連邦国家の全般的な活動を管轄させるのが合理的」というものであり、人口比で半分以下の北朝鮮が韓国と対等になることを目的としたものだった。

ここでは各界各層の代表を網羅することになっているが、意見を統一できる北朝鮮と異なり、韓国では与党と野党、政府と在野で意見が分裂するから、南北同数になっていけば北朝鮮が優位なのは明らかである。金大中は野党時代から北朝鮮との関係が噂されており、南北首脳会談でも事実上金正日の意向通りにすべてが進んだと言える。

しかし、現実には韓国からの情報流入を恐れる北朝鮮が閉鎖政策を変えることはなく、その後の盧武鉉政権でも本

冷徹に言えば、統一してどのような国家にするかを選択した時、朝鮮半島は一世紀余り前のように国際社会の中で自らの責任を問われ、周辺の大國から翻弄されることなのである。少なくとも為政者にとって、分断状態が続いたほうが楽であることは間違いない。

また、統一した時の負担もそれを躊躇させるに十分である。この説明にドイツと朝鮮半島の比較はより説得力を持つだろう。

ドイツ統一の一九九〇(平成二)年時点で西独は面積二四万七二七平方キロ、人口六三二五万人であった。東独は面積一〇万八三三三平方キロ、人口一六一二万人である。面積で二倍以上、人口は四倍で、圧倒的に西独が大きかった。

これに対して韓国の面積は九万八四八〇平方キロ。北朝鮮は二二万〇五四〇平方キロで、北朝鮮のほうが広い。現時点での人口は韓国が約五〇〇万人、北朝鮮の人口は諸説あるが、朝鮮総聯(在日朝鮮人総連合会)のホームページでは二〇〇〇(平成二二)年で二二九六万三〇〇〇人とされている。韓国のほうが多いが、比率は二倍程度でドイツほどの差はない。

さらに、西独は統一当時日米と並ぶ世界三大経済大國の一つ、東独も社会主義圏の中では主要な工業国だった。現

ことで明らかだ。韓国は前述のように憲法上自由民主主義体制での統一を目指しているし、北朝鮮はもちろん体制擁護が最優先である。どちらもそれを捨てて相手に合わせることはできない。

皮肉な言い方をすれば、これを志向している限り統一に至る可能性はないから、統一をしないためには最適な目標とも言える。

吸収統一

ドイツ統一と同じ形であり、冷戦終結の頃、朝鮮半島でも北朝鮮が体制崩壊し、韓国による吸収統一が実現すると考えた人は少なくなかった（筆者もその一人である）。北朝鮮の経済は一九八〇年代を通じ低迷を続け、八九（平成元）年の平壤青年学生祭典で五〇億ドルとも言われる資金を投入したことでさらに悪化した。

北朝鮮の最大の後ろ盾だったソ連邦が崩壊し、東欧諸国はドミノ倒しのように民主化されていった。中国もソ連も韓国と国交正常化している。そんな中で東欧と比較にならないほど経済の逼迫した北朝鮮が生き残れるとは思えなかった。

しかし、結果的にこの吸収統一は実現していない。その理由は、主に次に述べる周辺国との関係によるものだ。結

局統一への青写真は描けないのである。

周辺国と朝鮮半島統一

一九九〇年代初め、吸収統一の可能性が盛んに語られた当時に比べても、今の北朝鮮の経済はさらに悪化している。この間に九〇年代半ばの大飢饉があり、九四（平成六）年に金日成の死亡、九七（平成九）年から始まる金日成人脈の大粛清、深化組事件や「先軍政治」、二〇一〇（平成三三）年の金正恩登場と一一（平成三三）年一二月の金正日死亡など、北朝鮮の中は混乱が続いている。それでも北朝鮮の体制が維持されている理由の最大のものが周辺国の存在である。

これについては拙著『なぜ北朝鮮は崩壊しなかったのか』（光人社・二〇一一年）に書いているのでご関心のある方はご一読いただきたいが、要は北朝鮮の（あるいは近代までは朝鮮半島の）体制変化が自国に悪影響を及ぼすことを恐れた周辺大国が介入してしまうということだ。

日清、日露の戦いも朝鮮戦争への中国の参戦もそうだった。冷戦後、後ろ盾がなくなった北朝鮮は核危機を煽って孤立するが、核拡散を恐れて救いの手を差し伸べたのはクリントン政権の米国だった。そして一九九八（平成一〇）年

からの一〇年間は、韓国の金大中・盧武鉉政権が太陽政策ということで支援した。二〇〇〇年代に入ってからは六者協議を通じて中国の影響力が強まり、現在中国は北朝鮮にとって生命維持装置になっている。

東西ドイツの統一の時、西独首相のコールは当時ソ連共産党書記長だったゴルバチョフに対し、統一がソ連に対して脅威とならないことを繰り返し説明し、また援助を与えてくれることで納得させた。韓国が北朝鮮を吸収統一するならば韓国大統領が同じことを中国に対して行わなければならないが、次期大統領の朴槿恵がいかに親中派であるとは言え、そのような働きかけを行う可能性は低いし、したとしても、現在日米と軍事的な緊張が高まり国内の基盤も安定しているとは言えない。習近平が簡単に吸収統一を認めるとは思えない。

米国のアジア回帰は基本的に中国に対する抑止政策であり、あえて負担をかぶってまでこの地域のパワーバランスを変えようとする意思も存在しない。日本も安倍政権は「戦後レ짐ムからの脱却」を言っているのだから本来は東アジアの国際環境を主体的に変化させるべきだが、現状では期待薄であろう。

とはいえ、当事者の韓国が明確なビジョンを示して統一を志向すれば、周辺国は正面からの反対はしにくい。問題

は、その最大の当事者が統一に消極的、と言うより冒険述べたように関心すらきわめて薄いという状態なのである。

「なし崩し統一」の可能性

そのような状況の中で、唯一統一に至る可能性があるのは、北朝鮮の体制崩壊によるなし崩しの統一である。前述の吸収統一の変形とも言える。これを統一の形態のカテゴリーに入れなかったのは、主体的な統一ではなく、状況が先に変化をし、それを政治が追いかけるという、受動的なものだからだ。

前述したように周辺国のどこかが支えるという状況が北朝鮮の体制を維持してきたわけだが、これは北朝鮮という御興を周辺国が担ぐ構図に似ているかもしれない。皆負担に感じているのだが、お互いの利害関係があってやめられない。自分だけ手を離せば自分のほうに倒れてきそうでもない、ということである。

しかし、この構図は、「御興を担ぐどころではない」という状況が生まれた時変化する。それは別のところ、たとえば尖閣諸島をめぐる日中に米國も巻き込んだ衝突が起きるとか、あるいは東トルキスタン（ウイグル）やチベットでの独立運動や漢族の中での反共産党の動きが大規模になっ

て中国が朝鮮半島に構っていられなくなった時である。

自力で生存できない北朝鮮の体制は、その時核実験や対南挑発などでさらに大きな緊張を醸成し、注目を集めて周辺国を交渉に引きずり込もうとするだろうが、そのような動きも含めて、変化は体制の基盤を弱めるだろう。もともと約二〇年間の助走期間のあった金正日と異なり、金正日が倒れたことで慌てて担ぎ出された金正恩には、帝王学を学ぶ時間も、金正日がやったように父親金日成の意向を背にしながら自らの力で党の機関を押さえていくこともできていない。

高い地位にいた脱北者が口を揃えて言うことだが、北朝鮮の幹部は、現体制を倒せば自分も一運托生になってしまいうために、自ら体制の変革を行おうとはしない。しかし一方で体制がいつか崩壊するとは思っており、その時のために家族を貿易会社などに就職させ海外に出して逃げ出せるようにしている。ひとたびリーダーシップが失われたと認識されれば、沈没する船からネズミが逃げ出すごとく崩壊が進むだろう。

体制に秩序が失われ、混乱状態になった時に、中国への脱北者が激増するというのは良く言われるが、もし休戦ラインを越えて南に行けるようになったらどうだろうか。北朝鮮ではかつて「チョソヌン ハナダ（朝鮮は一つだ）」、近うとする人もいるだろう。

誰も手をつけられなかった「統一」という建前が動き出し、半島内部での調整も、周辺国との調整もできないままに南北の人的往来が行われていく。当事者に統一の意思も能力もないのだから、統一が行われるとすればこういう流れしか考えられない。

しかし、一世紀前、あるいは朝鮮戦争の時と同様、これは周辺国にとっても安全保障環境を変化させる（それも場合によっては劇的に）こととなる。

統一された国家が中国につくのか、あるいは日米の側にいるのかは、朝鮮半島を挟んで日米中露の関心事とならざるを得ない。しかし、現実にはどちらか一方につくという明確な決断はできないだろう。このシミュレーションの前提はまさに周辺国の動きが朝鮮半島に波及するということなのだが、その朝鮮半島の動きがまた周辺国に波及するということが。

年は「ウリミンシヨクキリ（わが民族同士で、あるいはわが民族だけで）」と言ってきた。建前と化している統一だが、中国に行つて不法入国者として取り締まられ捕まって送還されれば、北朝鮮で集結所と呼ばれる刑務所に入れられ虐待を受ける。それについては北朝鮮国民の多くは知っている。もし反対側の、休戦ラインを守る人民軍部隊が職務を放棄し、南北をつなぐ四本の道路、鉄道を通して南に行くことが可能になった時、ベルリンの壁の崩壊のような事態が起きるのではないか。

韓国人にこの話をすると、多くが「休戦ラインは韓国軍が嚴重に守っているから入るはずがない」と言う。しかし、たとえばやってくる人々が「大韓民国万歳」「統一万岁」と歓声を上げて迫ってきたらどうするのか。韓国憲法では北朝鮮の国民も韓国民である。少なくとも射殺はできないだろうし、海岸沿いあるいは沿岸を小舟で南下すれば、韓国に入るのはさらに簡単なはずだ。そもそも、昨（二〇一二年）一月二日に休戦ラインを越えて亡命した人民軍兵士は、嚴重に警戒しているはずの韓国軍の警戒線を難なくすり抜けて、途中発見されることなく韓国軍宿舎まできてしまっているのである。

韓国側はやって来る北朝鮮の住民を拒否できないし、一時的に足止めしても、そこで飢え死にさせることはできない。

平成二四年度「海外事情」特集案内

平成二四年度「海外事情」特集の対象地域およびテーマは、次の通りです。

- * 四月号 アジアの現在と将来
- * 五月号 欧州危機の展望
- * 六月号 日本政治と対外政策
- * 七・八月号 日米関係の展開
- * 九月号 トルコと中央アジア
- * 一〇月号 ロシアをめぐる国際政治
- * 一一月号 中国の政治と社会
- * 一二月号 「アラブの春」後の中東情勢
- * 一月号 米国の政治の展望
- * 二月号 朝鮮半島情勢
- 三月号 原子力安全管理問題

* 印は既刊号です。なお、編集の都合上、特集企画が変更されたり、タイトル表記が変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

拓殖大学海外事情研究所

試論としての分断固定化

ここで一つの解決策を提示してみたい。それは、南北の相互承認による分断の固定化、休戦ラインの国境線化、朝鮮戦争の終結である。

一九五三（昭和二八）年以降、南北のトラブルの大部分は朝鮮戦争が終わっていないことによって引き起こされている。事実上は今の休戦ラインが国境であることは明らかで、だからこそ南北をつなぐ道路・鉄道の境界には「出入境事務所」（実質は通常の国家間にある出入国事務所と変わらない）が存在している。

「統一」という建前を放棄とまでは言わずとも、棚上げすればすぐにでもこれは可能である。双方がいったん相手の体制を認め、外交関係を維持すれば、北朝鮮の突発的な体制変化に対しても急激なショックは避けることができる。その上で南から北に援助をするなどしていくことは、考えられる中ではおそらく最善の軟着陸路線である。統一するにしても、いったんこれを経て南北関係を整理してからの方が結果的には最短距離であるはずだ。

しかし、この方策は最も現実的であるにもかかわらず、最も非現実的な案でもある。北朝鮮にとってみれば、統一

合はしない」ということである。保守派は現在の韓国・北朝鮮に嫌気がさし、左翼は「植民地支配」への懺悔から、いずれにしても再度併合をしようという意見はほとんど聞かれない。

朝鮮半島への関与は確かに限定的なものであるべきだろう。日本時代三五年間のすでに倍近い時間が経過しても、対立しているはずの南北がその統治について同じ非難を繰り返している。中国の歴史は朝鮮半島に介入すると王朝が傾くことがしばしばあった。関与は最低限にしておくのが上策ではあるだろう。

とはいえ、当事者である南北朝鮮に現実を直視することができず、不安定な状態が周辺国を巻き込んでわが国にも影響を及ぼしかねないと考えた時、東アジア全体の動きと意味では積極的な関与も必要なのではないか。朝鮮戦争当時は日本は占領下であり、主体的なかわりにはできなかった。次の激動期には観客席にいるわけにはいかない。朝鮮半島そのものへの関与というより、東アジア全体を見渡して、その中の朝鮮半島政策を策定し、実行していくことは避けて通れない道だと思ふのである。

（あらかずひろ・拓殖大学海外事情研究所教授）

注
（一）黒田勝弘「映画『シウリ』に隠されたメッセージ」（『現代コリア』

の放棄は政権の正統性を揺るがすことになる。北朝鮮は「米帝植民地である南朝鮮」を解放し、統一するためすべてを犠牲にしてきたわけで（実際にはそれによって体制維持の理由にしたのだが）、それを放棄することはできないのである。一九七〇〜八〇年代のスローガンだった「チョソメンハナダ」は南北国連同時加盟で吹き飛んだ。相互承認は「ウリミンジョクキリ」もまた否定する。対南武力解放路線を放棄して自らの姿と向き合わなければならぬことは、北朝鮮の体制にとって耐えられないことだろう。

韓国もまた、「統一」という建前を乗り越えることは不可能に近い。統一には誰も触れることのできない聖域であり、政治家が分断固定化を持ち出せば、それが現状に照らしていかに合理的なものであっても左右から袋叩きに遭い政治生命を失うからだ。要は、主体的な解決策は見出せないということになる。

おわりに：日本はどうかかわるべきか

さて、それではこの「統一」という難題に、わが国はどうにかかわるべきなのだろうか。

朝鮮半島にかかわる歴史問題で、日本の国論は左右に分裂しているが、一つだけ一致するのは「もう二度と日韓併

一九九九年一月号。ここで黒田は次のように書いている。「映画の作者（姜帝圭監督）は、北朝鮮の軍部反乱による北朝鮮主導というかたちではあれ、北朝鮮の民衆を救済するための『南北統一戦争』というメッセージを提示しているのだが、これは現在の韓国人にとっては気が重いかもしれない。気が重く、面倒で、考えたくないことだから誰も触れなかったのかも知れない。」

（二）咸陽版『苦難の韓国民衆史』、新教出版社、一九八〇年、三〇二ページ。

（三）一九八〇年一月二〇日、朝鮮労働党第六回大会における金日成報告。

（四）朴正熙選集の韓民族の進むべき道、鹿島研究所出版会、一九七〇年、二二八ページ。

（五）前掲『苦難の韓国民衆史』、七三ページ。